

－ 障がいのある子どもの家族への援助行動設定が与える  
当事者および・きょうだいへの影響－

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
障害・行動分析クラスター  
高木 玉江

障がい児や障がいの疑いのある子どもをもつ家族というのは、何らかのストレスを抱え日々過ごしている。これまで障がい児をもつ家族の研究としては、親同士がグループによる親訓練 (Parent training) の研究が挙げられる。「親訓練」とは、普通児に生じた問題行動を解決するための指導スキルを親に教える形が典型である。また、障がい児をもつきょうだい支援も Meyer&Vadasy のシブショッププログラムを典型的例として、地域の親の会と連携して小学生のきょうだいを対象に、心理的支援プログラムを遂行するといった前例がある。近年は、障がい児ときょうだい関係の研究としては、障がい児からきょうだい児への攻撃行動を低減するという研究が主流であった。いずれも障がいのある子どもの行動を他の家族成員が支援をするという方向性を持つものであった。このような方法では障がいのある子どもは常に家族の中でネガティブな存在として扱われることになる。

これからは障がい児ときょうだい関係のなかで、これまで援助される立場であった障がい児が主体となり、家庭での環境条件を整える中で、障がい児自身ができることを活かして、逆に他の家族成員を援助していくという方向性が、当事者の QOL の拡大あるいは将来のキャリアアップといった観点からも必要であると考えられる。

そこで本研究では、障がいのある子どもがきょうだいを援助することで報酬を得ることができる状況を設定することで、家族間の行動や言語行動にどのような変化が見られるかを実証的に検討した。

結果、地域の交通機関を使用して障がい児が同胞きょうだいの障がい児が主体となる行動を介入することにより、きょうだい間の変化は見られた。そして、家庭内でのお手伝い行動を障がい児とともに同胞きょうだいと行い、障がい児がきょうだいに援助することできょうだいの間の発言・行動が増加した。障がい児ときょうだいの相互関係についても変化がみられた。当事者においてより多くの向社会的な行動が増大することが示された。得られた報酬を、障がい者自身の趣味や好きなものを使うことで、自ら地域へ出向くことになり、障がい児と地域の人との関わりの中で新たな相互関係も生まれた。

考察 社会の中に積極的に参加することで障がい児が自ら生活の質を向上でき、障がい児が家庭内の仕事で得られた報酬での社会参加への般化ができた。家庭システムの中に社会性スキルを高める行動を介入することで、家族システム内でのコミュニケーションの変化、家族システム内の障がい児・親・きょうだいの行動、心理面に変化がみられた。

家族内でスタートした契約的社会関係が、さらに地域の人との相互関係を促進し、そこではさらに障がい児自身が、社会的環境を援助者と上手く使いながら、地域と共に社会的環境を整備していく作業に積極的に関わる、すなわちキャリアアップに繋がっていく過程が示された。報酬を得ることで、障がいは新たな社会行動を生み出していく。このような家庭内の研究から始まった「役割と報酬」を実現する支援から、当事者の将来の就労をも見据えたキャリアアップの支援が展望できた。